

平成 20 年度  
消費者団体基本調査結果

平成 21 年 1 月

内閣府 国民生活局  
消費者企画課消費者行政推進室

## 目 次

### I. はじめに

- 1. 調査目的と経緯 . . . . . 1
- 2. 調査対象 . . . . . 1
- 3. 調査方法、期間 . . . . . 1
- 4. 有効回答率 . . . . . 1

### II. 調査結果

- 1. 消費者団体の組織概要 . . . . . 2
  - (1) 団体数及び会員数 . . . . . 2
  - (2) 会員規模 . . . . . 2
  - (3) 設立年代 . . . . . 3
  - (4) 法人格の有無 . . . . . 4
- 2. 消費者団体の関心事項 . . . . . 4
- 3. 消費者団体の活動状況 . . . . . 5

### III. 調査票 . . . . . 9

### IV. 統計表 . . . . . 13



## I. はじめに

### 1. 調査目的と経緯

本調査は、消費者団体の概要と活動内容を把握し、消費者団体の育成・強化及び消費者政策企画・立案に資することを目的としている。

なお、本調査は、昭和47年度から平成13年度までは都道府県に委託して毎年実施してきたが、統計事務の合理化等の観点から、周期調査とした上で調査機関に委託して実施することとなり、今回調査はその2回目である。

### 2. 調査対象

調査対象とした団体は、「消費者の権利・利益の擁護・維持を目的又は活動内容に含み、消費者によって自主的に組織された団体又は消費者のための活動を恒常的に行っている民間団体（企業、事業者団体を除く。）」であって、内閣府及び各都道府県が把握している団体である。

(注1) この調査は、単位団体（個々の消費者団体）及び単位団体の連合体を対象とした。

(注2) 調査対象団体のほかに消費者のための活動を行っている団体としては、生活協同組合及び生活学校があるが、単位団体の活動内容に差異がなく団体数も別途把握できることから、当該団体の全国組織である日本生活協同組合連合会及び全国生活学校連絡協議会のみを調査対象とした（生活協同組合及び生活学校の数値については、参考1、参考2を参照）。

(注3) 労働団体、農業協同組合及び漁業協同組合は調査対象外としたが、当該団体の内部組織である女性部等が独自に消費者のための活動を行っている場合は、その組織を単位団体として調査対象とした。

### 3. 調査方法、期間

調査対象団体へ調査票を郵送する方法により実施し、平成20年10月1日現在の団体状況を基に回答を求めた。

調査期間は、平成20年10月14日から平成20年11月14日である。

### 4. 有効回答率

本調査において調査票を発送した5,646通のうち、団体の解散や活動実態なし等の活動状況を把握できない無効回答数を除いた4,006通のうちで有効回答数は2,475通であり、有効回答率は61.8%であった。

#### 有効回答率

発送数	5,646通
有効回答数	2,475通
無効回答数	1,640通
有効回答率	61.8%

## II. 調査結果

### 1. 消費者団体の組織概要

#### (1) 団体数及び会員数（表1参照）

① 調査により把握された団体（以下、「調査団体」という。）は、2,475 団体である。これを活動範囲別に見ると、広域団体が 161、県域団体が 363、地域団体が 1,951 である。

- (注) 1. 広域団体：都道府県の範囲を超え、ブロック又は全国的に会員がいて活動を行う団体。  
2. 県域団体：都道府県のおおむね全域に会員がいて活動を行う団体。  
3. 地域団体：郡、市、区、町、村などを範囲として活動を行う団体。

② 調査団体の会員数は、広域団体が 1,619 万人、県域団体が 185 万人、地域団体が 234 万人である。

表1 消費者団体の数及び会員数

	団体数	会員数(千人)
広域団体	161	16,190
県域団体	363	1,855
地域団体	1,951	2,348
合 計	2,475	—

(注1)会員数の集計に際しては、単位団体の連合体の会員数を除いている。

(注2)会員数の回答がなかった団体は、会員数をゼロとして集計している。

(注3)会員数は、広域団体・県域団体・地域団体の間で重複することがあるため、単純に合計することはできない。

#### (2) 会員規模（表2参照）

- ① 広域団体について構成団体の延べ会員数をみると、会員数 10 人～99 人が 47.3%と最も多く、次いで 10,000 人以上が 25.4%となっている。個人会員数については、会員数 10～99 人が 65.7%と最も多くなっている。
- ② 県域団体及び地域団体の合計でみると、会員数 10～99 人が 54.7%と最も多く、次いで 100～999 人が 29.2%となっている。

表2 会員規模別団体数

会員規模	広域団体				県域団体		地域団体		計	
	構成団体の 延べ個人会員		個人会員		団体数	比率 (%)	団体数	比率 (%)	団体数	比率 (%)
	団体数	比率 (%)	団体数	比率 (%)						
1～9人	5	9.1	5	3.8	7	2.4	88	4.7	95	4.4
10～99人	26	47.3	86	65.7	154	52.2	1,033	55.1	1,187	54.7
100～999人	5	9.1	25	19.1	63	21.4	570	30.5	633	29.2
1,000～9,999人	5	9.1	13	9.9	47	15.9	143	7.6	190	8.8
10,000人以上	14	25.4	2	1.5	24	8.1	40	2.1	64	2.9
合 計	55	100.0	131	100.0	295	100.0	1,874	100.0	2,169	100.0

(注)広域団体、県域団体、地域団体のいずれも、会員数が判明している団体について集計。

(3) 設立年代 (表3参照)

設立年代別に団体数をみると、特定非営利活動法人の設立が進んだ2000年代が652(年平均72)で最も多くなっている。次いで、全国的な消費者運動が展開された1970年代が530(年平均53)となっている。

表3 設立年代別団体数

	広域団体	県域団体	地域団体	計	年平均
1944年以前	1	4	20	25	—
1945年～1949年	5	24	82	111	22
1950年代	8	45	135	188	19
1960年代	8	29	187	224	22
1970年代	9	54	467	530	53
1980年代	5	28	274	307	31
1990年代	12	33	235	280	28
2000年代	110	138	404	652	72
不 明	3	8	147	158	—
合 計	161	363	1,951	2,475	—

(4) 法人格の有無（表4参照）

- ① 法人格の取得状況をみると、調査団体のうち552団体（全体の22.3%）が法人格を取得している。また、法人格の取得率では、広域団体が80.1%、県域団体が45.5%、地域団体が13.2%となっている。
- ② 法人格の種類別にみると、1998年に特定非営利活動促進法が施行されたことに伴い、特定非営利活動法人（NPO法人）が474団体と全体の85.9%を占めている。

表4 法人格取得数

	広域団体	県域団体	地域団体	計
社団法人	4	7	11	22
財団法人	5	14	16	35
NPO法人	119	143	212	474
その他	1	1	19	21
合 計	129	165	258	552

（注）「その他」は、社会福祉法人、生活協同組合連合会等である。

2. 消費者団体の関心事項（表5参照）

- (1) 調査団体に11項目の中から関心事項を選んでもらう方法（3つまで）により調査したところ、「環境問題」が63.5%、「消費者啓発・教育」が55.9%、「食品に関する問題」が52.0%で関心の高い項目となった。
- (2) 関心事項を団体別でみると、以下のようになった。
  - ① 広域団体  
「消費者啓発・教育」が60.9%と最も高く、「環境問題」が41.6%、「医療・健康・高齢者問題」が34.2%で続いている。
  - ② 県域団体  
「消費者啓発・教育」が61.2%と最も高く、「環境問題」が55.4%、「食品に関する問題」が45.2%で続いている。
  - ③ 地域団体  
「環境問題」が66.8%と最も高く、「食品に関する問題」が55.2%、「消費者啓発・教育」が54.5%で続いている。

表5 関心事項別団体数

	広域団体		県域団体		地域団体		合計	
	(N=161)		(N=363)		(N=1,951)		(N=2,475)	
	団体数	比率 (%)	団体数	比率 (%)	団体数	比率 (%)	団体数	比率 (%)
環境問題 (リサイクル、省エネ・省資源等)	67	41.6	201	55.4	1,303	66.8	1,571	63.5
消費者啓発・教育 (機関紙発行、講習会等)	98	60.9	222	61.2	1,064	54.5	1,384	55.9
食品に関する問題 (安全性、偽装表示問題等)	48	29.8	164	45.2	1,076	55.2	1,288	52.0
医療・健康・高齢者問題 (医療過誤、喫煙問題、福祉、 介護、年金等)	55	34.2	127	35.0	561	28.8	743	30.0
経済活動 (共同購入、産地直売等)	23	14.3	70	19.3	385	19.7	478	19.3
商品・サービスの品質や安全性に 関する問題	38	23.6	51	14.0	263	13.5	352	14.2
苦情相談窓口の開設、弁護士等の 紹介	31	19.3	36	9.9	110	5.6	177	7.2
商品・サービスの契約・解約に関する 問題	18	11.2	34	9.4	113	5.8	165	6.7
商品テスト、調査活動	18	11.2	29	8.0	93	4.8	140	5.7
物価問題(便乗値上げ等)	3	1.9	12	3.3	72	3.7	87	3.5
誇大広告・不当表示	12	7.5	16	4.4	32	1.6	60	2.4

(注)関心事項を選んでもらう方法(3つまで)により調査。

### 3. 消費者団体の活動状況(表6参照)

(1) 調査団体に15項目の中から最近1年間の活動状況を選んでもらう方法(複数回答)により調査したところ、「講習会・見学会等の開催」が81.3%と最も高く、「機関紙・誌の発行、ホームページの開設」が42.0%、「バザー、フリーマーケット」が33.3%、「調査活動」が32.0%となった。

(2) 活動状況を団体別にみると、以下のようになった。

#### ① 広域団体

「講習会・見学会等の開催」が72.7%、「機関紙・誌の発行、ホームページの開設」が70.8%と高く、「調査活動」が53.4%、「パンフレット類の発行」が42.2%となった。広域団体では、おおむねこの4つの活動に集約されている。また、「弁護士、消費生活センター等の紹介」が18.0%、「苦情相談窓口、電話110番の開設」が16.8%と割合が他の団体よりも高くなって

いる。

② 県域団体

「講習会・見学会等の開催」が82.4%と最も高く、「機関紙・誌の発行、ホームページの開設」が59.0%、「調査活動」が37.7%、「パンフレット類の発行」が32.0%となった。

③ 地域団体

「講習会・見学会等の開催」が81.9%と最も高く、「バザー、フリーマーケット」が39.0%、「機関紙・誌の発行、ホームページの開設」が36.4%、「調査活動」が29.2%となった。

表6 活動状況別団体数

	広域団体		県域団体		地域団体		合計	
	(N=161)		(N=363)		(N=1,951)		(N=2,475)	
	団体数	比率 (%)	団体数	比率 (%)	団体数	比率 (%)	団体数	比率 (%)
講習会・見学会等の開催	117	72.7	299	82.4	1,597	81.9	2,013	81.3
機関紙・誌の発行、ホームページの開設	114	70.8	214	59.0	711	36.4	1,039	42.0
バザー(不用品即売会を含む)、フリーマーケット	10	6.2	54	14.9	760	39.0	824	33.3
調査活動	86	53.4	137	37.7	570	29.2	793	32.0
共同購入	12	7.5	59	16.3	479	24.6	550	22.2
資源回収(古紙・空缶・牛乳パック・トレイ等)	9	5.6	47	12.9	487	25.0	543	21.9
パンフレット類の発行	68	42.2	116	32.0	324	16.6	508	20.5
産地直売	14	8.7	59	16.3	375	19.2	448	18.1
福祉、介護等のサービス	8	5.0	49	13.5	304	15.6	361	14.6
廃食用油回収	3	1.9	19	5.2	337	17.3	359	14.5
弁護士、消費生活センター等の紹介	29	18.0	53	14.6	239	12.3	321	13.0
苦情相談窓口、電話110番の開設	27	16.8	36	9.9	96	4.9	159	6.4
自主企画商品(化粧品等)	7	4.3	20	5.5	113	5.8	140	5.7
あっせん	12	7.5	20	5.5	87	4.5	119	4.8
商品テスト	13	8.1	19	5.2	83	4.3	115	4.6

(注)最近1年間の活動状況を選んでもらう方法(複数回答)により調査。

## (参考1) 消費者団体数の年次推移

年度	広域団体	県域団体	地域団体	小計	生活協同組合	生活学校	合計
昭49	28	354	1,635	2,017	1,274	1,757	5,048
50	33	306	2,034	2,373	1,290	1,887	5,550
51	30	314	2,268	2,612	1,336	1,813	5,761
52	29	358	2,561	2,948	1,348	1,885	6,181
53	29	345	2,571	2,945	1,355	1,904	6,204
54	29	353	2,950	3,332	1,349	1,980	6,661
55	29	371	3,191	3,591	1,338	2,046	6,975
56	28	397	3,287	3,712	1,335	2,063	7,110
58	28	424	3,677	4,129	1,308	2,100	7,537
59	29	402	3,764	4,195	1,299	2,092	7,586
60	29	420	3,876	4,325	1,318	2,104	7,747
61	29	409	3,947	4,385	1,308	2,117	7,810
62	30	424	4,014	4,468	1,280	2,124	7,872
63	31	440	4,168	4,639	1,290	2,042	7,971
平2	31	418	4,105	4,554	1,259	1,806	7,619
3	31	412	4,155	4,598	1,237	1,731	7,566
4	30	407	4,215	4,652	1,227	1,731	7,610
5	30	401	4,129	4,560	1,214	1,675	7,449
6	30	416	4,175	4,621	1,194	1,644	7,459
7	31	457	4,157	4,645	1,191	1,594	7,430
8	31	444	4,139	4,614	1,199	1,521	7,334
9	31	470	4,167	4,668	1,193	1,477	7,338
10	30	469	4,095	4,594	1,195	1,419	7,208
11	27	453	4,081	4,561	—	1,348	—
12	27	412	4,382	4,821	1,167	1,313	7,301
13	30	428	4,223	4,681	1,154	1,275	7,110
16	80	331	2,414	2,825	1,116	968	4,909
20	161	363	1,951	2,475	—	776	—

(注1) 生活協同組合の数値は各年度末現在(厚生労働省社会・援護局調べ)。

(注2) 生活協同組合の平成11年度については調査実績なし。

(注3) 生活学校の数値は各年度12月1日現在(全国生活学校連絡協議会調べ)。

(注4) 平成13年度までの調査結果と平成16年度以降の調査結果とは調査方法が異なるため比較はできない。

## (参考2) 消費者団体会員数の年次推移

(単位:千人)

年度	広域団体	県域団体 地域団体	生活協同組合	生活学校
昭49	11,718	9,828	15,151	105
50	11,914	9,953	16,781	105
51	11,826	10,100	17,957	97
52	12,480	11,714	19,196	94
53	13,723	11,590	20,454	95
54	13,697	11,370	21,956	92
55	13,661	11,072	21,438	93
56	13,666	11,330	23,170	93
58	13,113	11,106	25,136	100
59	13,061	10,738	26,723	90
60	12,649	10,765	28,367	87
61	11,461	10,350	29,802	88
62	11,412	9,805	30,865	92
63	11,437	10,005	32,232	87
平2	11,263	8,854	36,998	80
3	11,255	8,598	38,494	76
4	10,123	8,696	40,367	76
5	10,026	8,309	42,147	72
6	9,909	8,672	43,930	71
7	9,675	8,180	45,176	67
8	9,413	7,969	46,765	64
9	8,855	7,958	50,242	62
10	9,034	7,804	49,751	59
11	7,455	6,805	-	53
12	7,618	7,056	53,541	52
13	7,600	7,126	54,999	50
16	11,919	2,998	59,145	38
20	16,190	4,203	-	30

(注1) 生活協同組合の数値は各年度末現在(厚生労働省社会・援護局調べ)。

(注2) 生活協同組合の平成11年度については調査実績なし。

(注3) 生活学校の数値は各年度12月1日現在(全国生活学校連絡協議会調べ)。

(注4) 平成13年度までの調査結果と平成16年度以降の調査結果とは調査方法が異なるため比較はできない。

Ⅲ. 調査票

平成 20 年度消費者団体基本調査  
平成 20 年度消費者団体基本調査調査票



内閣府国民生活局

総務省承認 No. 27478
承認期限平成 21 年 3 月 31 日まで

この調査は、消費者団体の概要と活動内容を把握するため、**内閣府**が調査をお願いするものです。

県番号※	整理番号※

この調査票は、統計以外の目的に使用することはありませんので、事実をありのままに記入してください。ただし、一部の調査項目については、消費者団体名簿を作成するために使用することがあります。

記入上の注意

1. 回答は、特に断りのない限り 10 月 1 日現在で記入してください。
2. 回答は、すべて太枠内に楷書で記入してください。

記入者	職名 (ふりがな)	
	氏名	

(ふりがな) 名称			
所在地	郵便番号		電話番号
	—		— (内線 — )
代表者	職名	(ふりがな)	
		氏名	
インターネット	ホームページ アドレス		メールアドレス

問 1	設立年
	昭和・平成 年 (該当する年号に「〇」をし、記入してください。)

問 2	会員数 (会員の性格別に記入してください。)			
	①個人会員	人	②世帯会員	世帯
			③団体会員 構成団体の 延べ個人会員	団体 人

問 3	活動範囲 貴団体の主たる活動範囲は、下記のうちどれですか。	
	番号	活動の範囲
	1	都道府県の範囲を超え、ブロック又は全国的に会員がいて活動を行う。
	2	都道府県のおおむね全域に会員がいて活動を行う。
	3	郡、市、区、町、村などを範囲として活動を行う。
		回答欄

問 4	法人格の有無 貴団体は、法人格を有していますか。	
	番号	法人格の有無
	1	ある → 問 4-2 に進んでください。
	2	ない → 問 4-4 に進んでください。
		回答欄

問 4-2	法人格の種類 現在有している法人格の種類は何ですか。	
	番号	法人格の種類
	1	社団法人
	2	財団法人
	3	特定非営利活動法人 (NPO 法人)
	4	その他
		回答欄

問 4-3	法人格取得の時期 現在有している法人格は、いつ取得しましたか。	
	昭和・平成 年 (該当する年号に「〇」をし、記入してください。)	→ 問 5 に進んでください。

裏面に続きます。

問4-4	法人格取得の予定 今後、 <b>3年以内に</b> 、法人格を取得する予定はありますか。	
	番号	取得の予定
	1	ある
	2	ない
		回答欄

問5	関心事項及び活動状況	
	貴団体が、関心をもって取り組んでいる消費者問題について、下記のうち、 <b>特に該当する番号を3つまで選んで「○」を付けてください。</b>	貴団体が、 <b>最近1年間に行った活動</b> について、下記のうち、該当する番号を選んで「○」を付けてください（「○」はいくつでも可。）。
	番号	関心事項
	1	消費者啓発・教育(機関紙発行、講習会等)
	2	食品に関する問題(安全性、偽装表示問題等)
	3	商品・サービスの品質や安全性に関する問題
	4	商品・サービスの契約・解約に関する問題
	5	誇大広告・不当表示
	6	経済活動(共同購入、産地直売等)
	7	物価問題(便乗値上げ等)
	8	医療・健康・高齢者問題(医療過誤、喫煙問題、福祉、介護、年金等)
	9	環境問題(リサイクル、省エネ・省資源等)
	10	商品テスト、調査活動
	11	苦情相談窓口の開設、弁護士等の紹介
	番号	活動事項
	1	機関紙・誌の発行、ホームページの開設
	2	パンフレット類の発行
	3	講習会・見学会等の開催
	4	共同購入
	5	バザー(不用品即売会を含む)、フリーマーケット
	6	あっせん
	7	産地直売
	8	自主企画商品(化粧品等)
	9	福祉、介護等のサービス
	10	資源回収(古紙・空缶・牛乳パック・トレイ等)
	11	廃食用油回収
	12	商品テスト
	13	調査活動
	14	苦情相談窓口、電話110番の開設
	15	弁護士、消費生活センター等の紹介

ご協力ありがとうございました。

～～以下は、内閣府からのお願いです。～～

<p>お願い</p> <p>内閣府では、消費者団体名簿の作成及び公表(インターネットでの公表を含みます。)を予定しております。つきましては、貴団体の名称・所在地・電話番号・代表者の氏名・ホームページアドレス・団体の概要の同名簿への掲載の諾否を、右欄の「諾」「否」のいずれかに「○」を付けてください。その際、「団体の概要」の掲載を「諾」とされました団体につきましては、下記の記載欄に貴団体の概要をご記入ください。</p> <p>なお、「団体の名称」の掲載を「否」とされました場合は、一切の情報を公表いたしません。</p>	公表事項	名簿への掲載の諾否	
	団体の名称	諾	否
	所在地	諾	否
	電話番号	諾	否
	代表者の氏名	諾	否
	ホームページアドレス	諾	否
	団体の概要	諾	否

<p>団体の概要</p> <p>貴団体の概要を右欄に160字以内でご記入ください。</p>	
---	--

# 平成 20 年度消費者団体基本調査について

## 1. 調査について

「消費者団体基本調査」は全国の消費者団体の現状や活動状況を把握し、消費者団体の育成や消費者保護の推進等の政策の企画、立案等に役立たせることを目的として、昭和 47 年度から内閣府が実施している統計調査です。

本調査でいう「消費者団体」とは、消費者活動を主な目的として設立された団体はもちろんのこと、それ以外の団体でも、団体の設立目的や活動の中に消費者問題や生活全般に関するさまざまな問題への取組みを含んでいる団体を指しており、消費者問題に関心をもつ団体を広く対象としております。

貴団体におかれましても、誠にお手数とは存じますが、本調査の趣旨をご賢察いただき、本調査にご協力くださいますよう、よろしく願いいたします。

- \* 問 1 から問 5 で回答された内容につきましては、統計的に処理した結果のみを公表します。また、「団体の概要」につきましては、ご回答いただいた団体にご迷惑のかからないよう、承諾をいただいた範囲内でのみ公表することとします。

消費者問題に関する活動を行っていない場合にも、お手数ですが、「記入者」欄及び団体の「名称」欄を記入の上、調査票余白に「活動実態なし」と記載して送り返してください。

## 2. 記入にあたって

### (1) 「記入者」欄について

この調査票をご記入された方の氏名と職名を記入してください。その際、職名につきましては、「事務局長」「事務局員」等、団体内での職名を記入してください（「会社員」「主婦」等ではございません。）。

### (2) 団体の「名称」「所在地」「代表者」の各欄について

名称と代表者につきましては、ふりがなも含め、全ての団体がお答えください。

裏面に続きます。

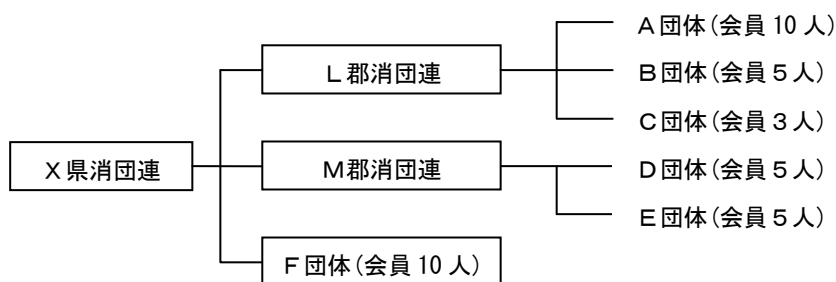
(3) 「問2 会員数」欄について

貴団体の会員数について、貴団体の構成に合わせて記入してください。

個人が会員として加入する制度をとっている場合は、「個人会員」欄にその人数を記入してください。また、世帯単位で会員となる制度をとっている場合には、「世帯会員」欄にその世帯数を記入してください。

複数の下部団体を有する団体の場合には、「団体会員」欄に所属する団体の数と、その延べ個人会員人数を記入してください。

(例) 右のような場合、  
L郡消団連の会員数は、  
「団体会員数は3団体、  
延べ個人会員は18人」と  
なり、  
X県消団連の会員数は、  
「団体会員数は3団体、  
延べ個人会員は38人」と  
なります。



(4) 「問5 関心事項及び活動状況」欄について

関心事項は、左欄の(1)から(11)のうち、貴団体が、関心をもって取り組んでいる消費者問題について、特に該当する番号を3つまで選んで「○」を付けてください。

また、活動状況は、右欄の(1)から(15)のうち、貴団体が、最近1年間に行った活動について、該当する番号を選んで「○」を付けてください(「○」はいくつでも可。)

**3. 調査票のご返送について**

調査票へのご記入が済みましたら、同封しております返信用封筒に調査票を入れてポストに投函してください(切手は不要です。)

なお、調査票は、平成20年11月14日(金)必着でお願いします。

以上

#### IV. 統計表

##### 【都道府県別・団体別集計表】

第1表	消費者団体の数及び会員数
第2表	会員規模別団体数
第3表	設立年代別団体数
第4表	法人格保有団体数
第5表	法人格取得年代別団体数
第6表	関心事項別団体数
第7表	活動状態別団体数

第1表 消費者団体の数及び会員数

	団体数			個人 会員数	世帯 会員数	団体 会員数	延べ個人 会員数	会員数 計	1団体あたり の平均会員数
	県域団体	地域団体	計						
北海道	8	97	105	32,326	3,869	515	24,638	56,964	543
青森県	7	11	18	2,959	97	119	239,027	241,986	13,444
岩手県	9	87	96	31,730	3,560	474	6,628	38,358	400
宮城県	5	20	25	1,627	111	258	1,505	3,132	125
秋田県	1	35	36	28,833	9,941	327	30,946	59,779	1,661
山形県	3	30	33	2,615	2,728	116	26,345	28,960	878
福島県	4	22	26	886	46	100	570	1,456	56
茨城県	4	44	48	2,314	27	102	20,848	23,162	483
栃木県	4	27	31	5,846	74	40	16,635	22,481	725
群馬県	7	21	28	2,231	0	76	134,297	136,528	4,876
埼玉県	12	82	94	24,253	17,226	128	49,230	73,483	782
千葉県	6	37	43	3,001	1,136	75	6,027	9,028	210
東京都	43	121	164	41,855	23,374	768	102,852	144,707	882
神奈川県	17	80	97	153,272	16,890	294	169,099	322,371	3,323
新潟県	8	73	81	28,309	10,522	630	4,282	32,591	402
富山県	7	43	50	64,736	2	169	14,410	79,146	1,583
石川県	5	32	37	78,353	3,186	251	42,485	120,838	3,266
福井県	7	42	49	34,199	533	186	22,098	56,297	1,149
山梨県	6	23	29	6,948	5	97	1,256	8,204	283
長野県	9	53	62	12,448	15	181	11,138	23,586	380
岐阜県	3	46	49	4,843	25,756	72	211,755	216,598	4,420
静岡県	15	71	86	3,221	355	282	6,578	9,799	114
愛知県	15	91	106	57,354	14,265	454	449,230	506,584	4,779
三重県	5	46	51	17,647	8,140	288	17,721	35,368	693
滋賀県	6	36	42	8,331	0	239	4,912	13,243	315
京都府	11	33	44	2,051	15	412	53,528	55,579	1,263
大阪府	20	42	62	71,075	10,173	537	210,583	281,658	4,543
兵庫県	11	67	78	82,525	3,511	383	191,815	274,340	3,517
奈良県	11	9	20	9,845	125	55	1,323	11,168	558
和歌山県	5	17	22	1,687	30	118	6,071	7,758	353
鳥取県	9	13	22	16,777	111	141	5,027	21,804	991
島根県	7	27	34	24,314	0	178	4,103	28,417	836
岡山県	11	38	49	17,187	27	339	648,427	665,614	13,584
広島県	1	21	22	3,217	378	187	7,430	10,647	484
山口県	6	49	55	12,819	258	137	7,869	20,688	376
徳島県	3	4	7	293	0	67	7,844	8,137	1,162
香川県	5	66	71	47,439	3,682	107	6,385	53,824	758
愛媛県	4	52	56	28,868	258	80	104,842	133,710	2,388
高知県	9	7	16	22,784	1	201	3,065	25,849	1,616
福岡県	4	46	50	20,456	151	164	185,196	205,652	4,113
佐賀県	7	33	40	5,537	63	103	3,398	8,935	223
長崎県	1	22	23	17,239	218	22	3,436	20,675	899
熊本県	3	32	35	11,195	230	110	34,395	45,590	1,303
大分県	7	45	52	11,902	910	104	4,309	16,211	312
宮崎県	5	22	27	6,325	38,757	212	8,830	15,155	561
鹿児島	3	25	28	8,427	1,210	19	408	8,835	316
沖縄県	4	11	15	2,687	0	68	16,366	19,053	1,270
小計	363	1,951	2,314	1,074,786	201,966	9,985	3,129,162	4,203,948	1,817
広域団体	—	—	161	267,911	265,622	4,538	15,922,181	16,190,092	100,560
合計	363	1,951	2,475	—	—	—	—	—	—

(注) 会員数は、広域団体・県域団体・地域団体の間で重複することがあるため、単純に合計することはできない。  
 なお、都道府県別の会員数計は、県域団体と地域団体の会員数の合計として計上しているが、県域団体の  
 会員数には傘下の地域団体の会員数が含まれていることがあるため、利用にあたっては注意を要する。

第2表 会員規模別団体数

	団体数		1～9人		10～99人		100～999人		1000～9999人		1万人以上		不明	
	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域
北海道	8	97	0	39	42	2	49	51	0	7	7	0	2	2
青森県	7	11	1	7	8	2	1	3	2	4	4	0	2	0
岩手県	9	87	4	33	38	1	41	42	0	6	6	2	1	0
宮城県	5	20	0	15	16	3	4	7	0	0	0	0	0	1
秋田県	1	35	0	10	10	0	12	12	0	10	1	1	2	2
山形県	3	30	0	19	21	1	6	7	0	1	0	0	1	2
福島県	4	22	2	16	17	1	2	3	0	0	0	0	0	4
茨城県	4	44	2	35	35	1	6	6	1	4	4	2	2	2
栃木県	4	27	0	18	19	0	6	6	3	1	1	0	0	0
群馬県	7	28	0	12	14	2	6	8	2	2	2	2	2	2
埼玉県	12	82	0	43	49	3	20	23	0	3	3	0	3	4
千葉県	6	37	0	26	27	0	7	7	1	2	2	0	0	5
東京都	43	121	8	102	102	6	22	28	2	5	5	2	3	16
神奈川県	17	80	3	49	59	2	13	15	0	8	8	2	5	7
新潟県	8	73	2	42	44	2	25	27	4	3	3	0	3	4
富山県	7	43	1	17	20	1	14	15	0	7	7	1	2	1
石川県	5	32	0	8	8	1	11	12	2	7	9	1	4	1
福井県	7	42	0	17	19	2	17	19	0	6	6	2	2	2
山梨県	6	23	1	19	20	1	2	3	1	2	2	0	0	0
長野県	9	53	2	33	35	0	16	16	4	6	6	0	0	2
岐阜県	4	46	0	25	27	0	16	16	0	1	1	0	1	4
静岡県	15	71	4	54	62	4	16	14	1	2	2	0	0	2
愛知県	15	91	9	55	59	4	17	21	1	5	6	2	4	4
三重県	5	46	0	4	23	4	17	17	0	3	3	1	1	3
滋賀県	6	36	0	23	27	1	9	10	0	4	4	0	0	2
京都府	11	33	2	20	26	2	8	10	0	1	1	0	1	4
大阪府	20	42	1	19	28	3	14	17	2	4	4	2	6	4
兵庫県	11	67	3	17	22	2	27	29	2	11	13	0	6	5
奈良県	5	9	0	7	8	0	1	1	2	2	2	0	0	2
和歌山県	5	17	0	11	14	1	5	6	1	2	2	0	0	0
鳥取県	9	13	0	6	8	3	5	8	3	5	5	0	0	1
島根県	7	27	0	12	17	0	8	8	2	3	3	1	1	3
岡山県	11	38	1	22	26	1	8	9	2	5	5	1	3	4
広島県	1	21	0	9	9	0	7	7	0	3	3	0	0	5
山口県	6	49	2	21	23	0	19	19	0	6	6	0	0	5
徳島県	3	4	0	1	2	2	1	3	0	4	4	1	1	5
香川県	5	66	3	25	25	2	29	31	0	4	4	2	2	7
愛媛県	4	52	0	24	25	2	19	21	1	5	6	0	1	3
福岡県	9	7	1	4	7	2	10	10	2	3	3	0	2	3
福岡県	4	46	0	27	29	0	10	10	1	2	2	0	3	4
佐賀県	7	33	0	19	22	1	5	6	2	2	2	0	0	1
長崎県	1	22	0	8	8	0	9	9	0	2	2	0	1	2
熊本県	3	32	1	13	15	0	9	9	0	8	8	1	1	1
大分県	7	45	2	21	26	1	19	20	0	2	2	0	0	2
宮崎県	5	27	0	12	14	0	3	3	2	5	5	0	0	2
鹿児島県	3	25	0	19	19	0	5	5	2	2	2	0	0	2
沖縄県	4	11	0	2	3	1	9	10	0	0	0	1	1	1
小計	363	1,951	7	88	95	63	570	633	47	143	190	24	64	145
広域団体	—	—	—	—	79	—	—	28	—	—	17	—	16	—
合計	363	1,951	7	88	97	63	570	661	47	143	207	24	80	164

第3表 設立年代別団体数

	団体数		1944年以前		1945年～1949年		1950年代		1960年代		1970年代		1980年代	
	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域
北海道	8	97	1	1	0	2	3	21	22	1	29	30	0	16
青森県	7	11	2	1	0	1	3	2	4	1	2	3	0	0
岩手県	9	87	1	1	0	18	20	16	17	0	12	12	0	0
宮城県	5	20	0	0	1	0	0	2	4	1	10	11	0	6
秋田県	1	35	0	0	2	5	5	0	9	1	8	9	0	1
山形県	3	30	0	0	1	2	2	0	0	0	9	9	0	2
福島県	4	22	1	1	0	0	0	0	0	1	3	4	0	9
茨城県	4	44	0	0	1	1	1	0	1	2	19	21	0	10
栃木県	4	27	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13	0	7
群馬県	7	21	2	2	0	1	3	0	0	1	7	8	0	4
埼玉県	12	82	0	0	1	0	0	18	18	1	17	18	1	21
千葉県	6	37	1	1	0	2	2	0	2	2	9	11	0	7
東京都	43	121	1	1	2	4	6	2	11	6	19	25	5	25
神奈川県	17	80	2	2	0	8	9	0	12	3	19	22	1	11
新潟県	8	73	0	0	4	10	12	6	8	1	19	20	0	10
富山県	7	43	0	0	1	5	5	1	6	1	8	9	0	9
石川県	5	32	0	0	3	3	3	1	1	2	7	9	0	2
福井県	7	42	0	0	2	1	4	0	6	1	10	11	0	5
山梨県	6	23	0	0	0	2	4	2	3	1	5	6	0	3
長野県	9	53	0	0	0	0	0	2	0	1	14	15	1	19
岐阜県	3	46	0	0	2	1	2	0	5	0	12	12	0	9
静岡県	15	71	1	1	2	0	1	1	3	0	17	17	0	14
愛知県	15	91	0	0	6	5	5	2	3	3	24	27	3	10
三重県	5	51	0	0	1	2	2	0	6	1	10	11	1	10
滋賀県	6	36	0	0	1	4	4	1	0	0	8	8	1	5
京都府	11	33	2	3	2	3	5	1	4	2	20	22	0	4
大阪府	20	42	0	0	2	3	5	1	5	2	21	23	2	1
兵庫県	11	67	1	1	1	2	2	0	5	2	21	23	4	6
奈良県	5	17	0	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0
和歌山県	9	13	0	0	0	0	0	1	1	0	2	2	1	2
鳥取県	7	27	0	0	0	0	3	0	4	2	4	4	0	4
岡山県	11	38	0	0	4	1	3	1	3	1	8	9	2	2
広島県	1	21	0	0	4	1	3	0	3	0	3	3	0	1
山口県	6	49	0	0	3	7	9	1	3	1	7	8	1	7
徳島県	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0
香川県	5	66	1	1	4	6	9	0	9	1	20	21	0	6
愛媛県	4	52	1	2	2	6	6	0	2	2	10	12	0	4
高知県	9	16	0	0	0	1	4	2	0	0	1	1	0	4
福岡県	4	46	0	0	2	1	5	0	5	2	10	12	0	0
佐賀県	7	33	0	0	0	0	0	1	2	3	13	16	0	4
長崎県	1	22	0	0	4	1	6	0	3	0	3	3	0	2
熊本県	3	32	0	1	0	3	3	0	2	0	5	5	1	2
大分県	7	45	0	0	5	5	6	1	2	0	9	9	1	5
宮崎県	5	22	1	1	2	2	3	0	2	0	2	2	1	3
鹿児島県	3	25	0	0	2	2	2	0	3	1	6	7	0	1
沖縄県	4	11	0	0	3	4	4	1	0	0	2	2	1	0
小計	363	1,951	24	24	82	106	180	29	187	216	467	521	28	274
広域団体	—	—	—	—	—	5	8	—	—	8	—	9	—	—
合計	363	1,951	24	24	82	111	188	29	187	224	467	530	28	274
														307



第4表 法人格保有団体数

	社団法人		財団法人		NPO法人		その他の法人		3年以内に取得予定の団体数	
	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域
北海道	1	0	0	1	5	11	0	0	0	0
青森県	0	0	1	3	1	2	0	0	1	0
岩手県	0	0	0	0	7	9	0	0	0	0
宮城県	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	4	5	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0
千葉県	1	0	0	0	1	3	0	0	0	0
東京都	0	0	1	2	19	21	1	1	0	2
神奈川県	0	0	2	7	7	7	2	2	0	0
新潟県	1	0	1	1	3	9	1	4	0	0
富山県	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
石川県	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
福井県	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
岐阜県	1	0	0	0	2	4	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	2	6	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	9	9	0	0	0	0
愛知県	0	0	1	1	6	14	0	0	0	1
三重県	0	0	0	0	2	3	1	1	0	0
滋賀県	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	6	5	0	0	0	0
大阪府	1	1	0	0	11	11	0	0	0	0
兵庫県	0	0	1	0	4	7	0	0	0	1
奈良県	0	0	0	0	4	3	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	3	7	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0
岡山県	1	1	0	0	4	8	0	0	1	0
広島県	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
香川県	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0
愛媛県	0	0	1	3	1	2	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0
福岡県	1	1	1	1	1	11	0	0	0	1
佐賀県	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1
鹿児島県	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	5	3	0	0	0	0
計	7	11	18	30	143	212	1	19	5	10
広域団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7	11	22	35	143	212	1	19	5	10

第5表 法人格取得年代別団体数

	団体数		1944年以前		1945年～1949年		1950年代		1960年代		1970年代		1980年代	
	地域	計	地域	計	地域	計	地域	計	地域	計	地域	計	地域	計
北海道	8	97	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
青森県	7	11	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
岩手県	9	87	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
宮城県	5	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	1	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	3	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	4	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	4	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	4	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	7	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	12	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	6	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都	43	121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	17	80	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0
新潟県	8	73	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
富山県	7	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	5	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	7	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	6	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	9	53	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	3	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	15	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	15	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重県	5	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県	6	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	11	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	20	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	11	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	11	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	5	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	9	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	7	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	11	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島県	1	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県	6	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	5	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	4	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	4	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	7	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	1	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	3	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	7	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	5	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	3	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	4	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	363	1,951	0	1	1	6	2	6	8	14	9	12	1	3
広域団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	363	1,951	0	1	1	6	2	6	8	14	9	13	1	3

第5表 法人格取得年代別団体数

	1990年代		2000年代		不明	
	地域	計	地域	計	地域	計
	県域	不明	県域	不明	県域	不明
北海道	0	0	5	11	2	86
青森県	0	0	1	1	5	13
岩手県	0	1	7	6	2	78
宮城県	0	0	2	3	3	20
秋田県	0	0	0	1	1	34
山形県	0	0	2	2	1	29
福島県	0	0	2	4	2	20
茨城県	0	0	0	3	4	45
栃木県	0	0	1	0	2	29
群馬県	0	0	4	5	3	19
埼玉県	0	0	7	8	5	79
千葉県	0	0	0	3	5	39
東京都	0	1	19	19	23	124
神奈川県	0	1	7	5	10	81
新潟県	0	0	4	10	3	63
富山県	0	0	2	2	4	45
石川県	0	0	0	0	4	35
福井県	1	0	1	0	5	46
山梨県	0	0	1	2	5	26
長野県	0	1	2	4	6	55
岐阜県	0	0	9	5	1	41
静岡県	0	0	9	18	6	68
愛知県	0	0	5	14	10	87
三重県	0	0	2	3	3	46
滋賀県	0	0	1	3	5	37
京都府	0	0	6	4	3	31
大阪府	0	0	11	6	8	42
兵庫県	0	0	4	7	6	66
奈良県	0	0	4	3	7	13
和歌山県	0	1	3	6	2	10
鳥取県	0	0	0	1	8	12
島根県	0	0	0	3	6	20
岡山県	0	0	4	8	4	28
広島県	0	2	0	2	7	36
山口県	0	0	2	2	1	18
徳島県	0	0	2	3	4	50
香川県	0	0	0	2	1	2
愛媛県	0	0	1	3	4	63
高知県	0	0	3	2	2	47
福岡県	0	0	1	10	6	5
佐賀県	0	0	2	1	2	35
長崎県	0	1	0	3	5	37
熊本県	0	0	1	1	1	36
大分県	0	0	5	2	2	16
宮崎県	0	0	1	4	2	29
鹿児島	0	0	1	2	3	38
沖縄県	0	0	0	5	2	40
小計	1	8	140	201	203	1,910
広域団体	—	—	—	—	—	—
合計	1	8	140	201	203	1,942

第6表 関心事項別団体数

	団体数		1 消費者啓蒙・教育		2 食品に関する問題		3 商品・サービスの品質や安全		4 商品サービスの契約・解約		5 誇大広告・不当表示		6 経済活動	
	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域
北海道	8	97	105	77	46	43	12	12	13	1	1	2	2	16
青森県	7	11	18	8	9	5	0	0	1	0	0	0	0	4
岩手県	9	87	96	30	45	42	8	8	2	0	0	0	2	25
宮城県	5	20	25	17	11	3	8	8	4	0	0	0	0	2
秋田県	1	35	36	20	27	0	3	3	1	0	0	0	0	12
山形県	3	30	33	20	19	1	5	8	1	0	0	0	1	2
福島県	4	22	26	14	18	3	2	2	0	0	0	2	1	2
茨城県	4	44	48	33	27	3	10	12	5	0	0	0	1	7
栃木県	4	27	31	25	10	2	1	1	5	0	0	0	1	6
群馬県	7	21	28	10	8	3	0	1	2	0	0	0	2	6
埼玉県	12	82	94	52	58	5	10	13	4	1	1	2	0	19
埼玉県	6	37	43	36	27	2	2	2	1	1	1	2	0	4
千葉県	43	121	164	63	78	15	14	22	5	5	4	9	4	23
東京都	17	80	97	42	55	8	13	13	6	2	3	5	3	25
神奈川県	8	73	81	32	42	5	7	7	1	0	0	1	1	12
新潟県	7	43	50	19	29	4	5	5	1	1	0	1	1	7
富山県	5	32	37	10	17	2	6	6	1	0	0	0	2	5
石川県	7	42	49	17	20	4	4	4	0	0	0	2	2	9
福井県	6	23	29	14	16	1	6	7	1	1	2	2	1	11
山梨県	9	53	62	44	33	8	9	9	6	0	0	3	3	6
長野県	3	46	49	25	23	1	8	14	0	0	0	0	0	5
岐阜県	15	71	86	58	54	5	10	11	4	2	2	2	1	8
静岡県	15	91	106	50	59	8	15	19	4	0	0	2	1	21
三重県	5	46	51	19	31	4	9	9	1	1	1	1	1	13
滋賀県	6	36	42	18	25	3	5	6	2	0	0	0	2	8
京都府	11	33	44	17	21	5	3	3	7	0	0	0	0	0
大阪府	20	42	62	30	27	5	7	10	3	0	0	1	2	5
兵庫県	11	67	78	50	51	6	5	7	7	1	1	1	2	10
奈良県	5	17	22	8	5	4	2	2	0	0	0	0	0	1
和歌山県	9	13	22	10	13	1	3	3	2	0	0	0	3	3
鳥取県	7	27	34	20	19	0	2	2	1	2	0	2	3	3
岡山県	11	38	49	28	22	3	3	3	4	0	0	0	4	7
広島県	1	21	22	10	10	1	5	5	0	0	0	1	1	8
山口県	6	49	55	26	36	4	4	5	6	0	0	1	1	10
徳島県	3	4	7	1	5	2	0	1	0	0	0	0	0	0
香川県	5	66	71	28	40	3	16	17	2	0	0	0	0	15
愛媛県	4	52	56	17	31	2	7	7	1	0	0	0	0	24
高知県	9	46	50	16	19	4	0	1	0	0	0	0	5	1
福岡県	4	46	50	22	19	2	4	5	6	1	1	2	0	6
佐賀県	7	33	40	17	19	4	2	3	4	0	0	0	0	4
長崎県	1	22	23	3	9	1	4	4	0	0	0	0	1	13
熊本県	3	32	35	14	19	2	4	4	0	0	0	0	1	16
大分県	7	45	52	18	28	2	11	11	2	0	0	0	0	2
宮崎県	5	22	27	8	15	1	4	5	1	0	0	0	2	8
鹿児島県	3	25	28	10	16	2	14	6	0	0	0	0	0	4
沖縄県	4	11	15	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0	6
小計	363	1,951	2,314	1,064	1,240	1,076	263	314	113	34	113	147	48	385
小計	—	—	161	—	48	—	—	38	—	—	—	18	—	—
広域団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	363	1,951	2,475	1,064	1,288	1,076	263	352	113	34	113	165	60	385

第6表 関心事項別団体数

	7 物産問題		8 医療・健康・高齢者問題		9 環境問題		10 商品・サービス・調査活動		11 苦情相談窓口	
	地域	計	地域	計	地域	計	地域	計	地域	計
北海道	2	8	2	14	4	64	0	68	0	40
青森県	0	0	4	6	3	9	0	12	0	0
岩手県	0	1	4	34	5	50	2	55	0	1
宮城県	0	1	0	6	5	10	0	15	1	3
秋田県	1	0	0	12	1	21	0	22	0	0
山形県	0	1	2	4	1	30	0	31	0	0
福島県	0	0	2	5	3	17	1	20	0	0
茨城県	0	2	0	11	1	33	0	34	0	0
栃木県	0	1	1	2	1	21	0	22	2	3
群馬県	1	6	3	3	1	17	1	18	1	1
埼玉県	0	1	3	6	6	61	0	68	0	1
千葉県	0	1	1	5	4	28	1	32	0	1
東京都	1	2	16	59	25	78	3	103	5	7
神奈川県	0	1	6	37	7	45	2	52	4	10
新潟県	0	2	3	29	3	35	0	38	0	8
富山県	0	3	0	21	6	20	2	26	1	0
石川県	0	0	3	16	2	15	0	17	0	0
福井県	0	2	2	17	5	26	2	31	1	0
山梨県	0	3	3	0	5	5	0	18	0	3
長野県	1	0	4	5	5	46	1	51	0	2
岐阜県	0	2	2	24	1	23	0	24	1	1
静岡県	0	1	6	12	9	58	0	67	1	3
愛知県	0	2	8	36	10	57	0	67	2	4
三重県	0	1	2	15	1	27	0	28	0	2
滋賀県	0	1	1	10	2	27	1	29	0	0
京都府	0	0	4	15	5	24	3	29	1	3
大阪府	2	1	10	22	13	30	4	43	2	4
兵庫県	2	5	3	6	6	55	1	61	0	5
奈良県	1	0	4	8	5	4	2	9	0	2
和歌山県	0	1	0	6	4	7	0	11	0	2
鳥取県	0	0	4	5	8	7	0	15	1	2
島根県	0	2	4	4	2	19	0	21	1	4
岡山県	1	1	4	10	6	33	0	39	1	3
広島県	0	1	0	7	0	12	1	12	0	2
山口県	0	1	12	12	3	34	0	37	0	3
徳島県	0	1	0	2	1	4	0	5	0	0
香川県	0	1	3	19	5	48	1	53	0	0
愛媛県	0	4	1	20	2	31	0	33	0	2
高知県	0	0	3	6	5	6	0	11	1	6
福岡県	0	1	1	23	3	26	0	29	2	5
佐賀県	0	7	2	5	4	29	0	33	1	1
長崎県	0	0	0	6	1	10	0	11	0	2
熊本県	0	0	1	14	1	23	0	24	2	3
大分県	0	1	1	17	3	30	0	33	3	6
宮崎県	0	1	2	9	4	18	0	22	0	0
鹿児島県	0	1	2	10	1	12	0	13	0	0
沖縄県	0	1	0	6	2	5	0	7	0	1
小計	12	72	127	561	201	1,303	29	93	36	146
広域団体	—	—	—	55	—	—	—	18	—	31
合計	12	72	127	561	201	1,303	29	93	36	177

第7表 活動状況別団体数

	団体数		1 機関紙・誌の発行		2 パンフレット類の発行		3 講習会・自学会等の開催		4 共同購入		5 パザール、フリーマーケット		6 あっせん	
	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域	県域	地域
北海道	8	97	5	61	66	3	26	29	0	19	19	0	55	11
青森県	7	11	4	5	9	2	0	2	2	5	7	2	6	0
岩手県	9	87	4	34	38	4	13	17	1	29	30	2	4	0
宮城県	5	20	4	5	9	3	3	4	0	2	2	0	20	7
秋田県	1	35	1	12	13	0	1	1	19	2	0	0	5	1
山形県	3	30	2	13	15	2	1	3	2	2	2	0	16	1
福島県	4	22	3	5	8	2	6	8	0	1	1	0	12	0
茨城県	4	44	4	17	21	2	12	13	1	6	7	0	8	1
栃木県	4	27	3	16	19	2	7	9	1	9	10	0	24	0
群馬県	7	21	7	7	14	2	4	6	5	4	5	1	11	1
埼玉県	12	82	8	33	41	3	13	16	0	18	18	0	27	1
千葉県	6	37	2	17	19	2	9	11	1	6	7	0	8	1
東京都	43	121	24	48	72	15	29	44	4	34	38	5	37	5
神奈川県	17	80	11	31	42	8	17	25	6	27	33	3	34	2
新潟県	8	73	6	37	43	3	16	19	0	16	16	1	24	4
富山県	7	43	4	16	20	0	5	5	1	7	8	1	15	1
石川県	5	32	4	6	10	2	4	6	1	6	7	1	7	2
福井県	7	42	5	15	20	2	5	7	2	17	19	2	16	1
山梨県	6	23	4	4	8	2	2	4	1	5	6	1	13	2
長野県	9	53	4	20	24	2	2	3	11	14	14	1	25	4
岐阜県	3	46	3	13	16	1	8	9	0	5	5	0	16	1
静岡県	15	71	12	36	48	4	15	19	3	13	16	3	35	7
愛知県	5	91	6	30	36	4	14	18	0	30	30	1	38	0
三重県	15	106	2	9	11	2	9	11	0	6	6	0	36	1
滋賀県	6	36	4	16	20	1	3	3	1	11	12	2	21	2
京都府	11	33	4	9	13	2	6	8	1	3	3	2	7	3
大阪府	20	42	15	22	37	10	11	21	2	13	15	0	18	3
兵庫県	11	67	7	26	33	6	11	17	2	24	26	3	28	4
奈良県	5	20	4	1	5	3	2	5	2	2	2	2	3	1
和歌山県	11	22	2	5	7	3	1	4	0	3	3	0	4	1
鳥取県	9	13	4	5	9	3	0	3	3	3	6	3	4	4
岡山県	7	27	2	9	11	1	9	10	1	4	5	1	6	2
岡山県	11	38	6	10	16	3	8	11	3	6	9	1	12	1
広島県	1	21	1	12	13	0	7	7	1	9	10	0	13	1
山口県	6	49	2	16	18	1	5	6	1	10	11	3	23	0
徳島県	3	4	3	2	5	1	2	3	0	1	1	1	2	0
香川県	5	66	4	15	19	0	6	6	2	16	18	1	35	2
愛媛県	4	52	4	12	16	3	7	10	2	25	27	3	26	0
高知県	9	7	4	2	6	2	0	2	3	1	4	3	2	1
福岡県	4	46	1	15	16	1	12	13	0	7	7	0	17	3
福岡県	7	33	3	6	9	1	4	5	1	15	16	0	23	0
佐賀県	1	22	0	3	3	0	1	1	1	11	12	0	6	0
長崎県	3	32	2	8	10	1	3	4	0	6	6	0	8	3
熊本県	7	45	4	10	14	3	3	6	2	3	3	0	20	1
大分県	5	22	4	10	14	1	1	1	2	3	5	1	6	3
宮崎県	3	25	1	6	7	1	1	2	1	3	4	2	5	0
鹿児島県	4	11	1	1	2	1	0	1	1	5	6	1	3	0
沖縄県	363	1,951	214	711	925	116	324	440	59	479	538	54	780	87
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
広域団体	—	161	—	—	114	—	68	—	—	12	10	—	—	—
合計	363	1,951	2,475	7,111	10,339	1,116	3,244	5,068	59	4,793	5,550	54	7,660	87



第7表 活動状況別団体数

	14 苦情相談窓口		15 弁護士、消費者センター等	
	地域	計	地域	計
北海道	2	48	1	36
青森県	0	0	2	2
岩手県	0	0	0	2
宮城県	0	1	1	4
秋田県	0	0	0	3
山形県	0	0	0	6
福島県	1	1	1	3
茨城県	0	0	0	5
栃木県	1	2	2	8
群馬県	1	1	2	4
埼玉県	0	1	2	6
千葉県	0	0	0	7
東京都	3	5	4	14
神奈川県	4	4	4	9
新潟県	0	4	1	10
富山県	1	1	2	5
石川県	0	0	1	1
福井県	0	0	0	6
山梨県	0	2	1	6
長野県	2	2	0	5
岐阜県	0	2	1	5
静岡県	0	1	0	3
愛知県	2	5	3	10
三重県	0	0	0	4
滋賀県	0	0	0	0
京都府	2	3	1	5
大阪府	6	10	2	8
兵庫県	1	4	5	25
奈良県	0	0	0	2
和歌山県	0	1	0	4
鳥取県	1	2	3	5
島根県	0	2	2	6
岡山県	1	1	3	7
広島県	0	0	0	2
山口県	0	1	0	2
徳島県	1	3	2	9
香川県	0	2	0	7
愛媛県	1	1	1	2
高知県	1	6	1	12
福岡県	1	1	2	10
佐賀県	0	0	0	0
熊本県	2	2	2	7
大分県	3	4	1	4
宮崎県	0	0	1	2
鹿児島県	0	0	0	2
沖縄県	0	0	0	1
計	36	132	53	292
広域団体	—	27	—	29
合計	36	159	53	321



< お 願 い >

本報告書の内容を引用された場合、その掲載部分  
の写しを下記あてにご送付ください。

内閣府国民生活局  
消費者企画課 消費者行政推進室  
〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1  
電話 03 (5253) 2111 (代)

